

NPOkayama

特定非営利活動法人岡山NPOセンター 機関誌

特集

「みんなでつくる財団」設立プロジェクト



目次

- 市民財団の可能性
- [特集] 「みんなでつくる財団」設立プロジェクト
- NPO 関連ニュースヘッドライン
- 岡山 NPO センター事業
活動実施報告 & インフォメーション

- NPO 法人 AMDA 社会開発機構
国内連携事業部チーム長・山上正道さんに聞く
- ニューストピックス
- [リレーコラム] 助成財団の目線 vol.12
- 石原文庫の「ななめ読み」 vol.2

市民財団をみんなでつくること

今、市民ひとり一人がお金出し合う「割り勘」で、社会課題の解決や変革に向かう「夢」をかなえるために「市民財団」を創る新たな取り組みが、この岡山で胎動しています。

従来の地縁、血縁、社縁など従来の関係に限定されずに、自立した個人の思いの共有と協同により新たな社会変革に向けて動き出しています。このような活動を支援する基盤として、情報分野では、SNSなどの新しいコミュニケーションツールが大きな役割を果たしていますが、同様に、志のある方のホットな思いが伝わる距離で市民活動を支える「お金の流れ」をつくることも必要です。

「岡山では寄付文化は根付かない」と言われる方もおられます。東日本大震災の支援をはじめ、多くの市民活動に支援が寄せられています。また、100年前から社会福祉に先進的に取り組んだり、県民寄付で新制岡山大学創設を実現するなど、社会基盤を市民の力で実現してきた歴史があります。従って、岡山スタイルの新たな市民財団のスタイルが必ずや育っていくことでしょう。

寄付税制などの改正により、新しい公共の担い手であるNPOへの寄付が得やすくなりました。この機を逃さず、寄付という手段を活用し、誰もが社会を変えられる仕組みを創るために一助として、市民財団の取り組みを着実に進めることが必要だと思います。

(岡山 NPO センター理事 友延栄一)



市民財団の可能性

日本で市民活動団体を支援する助成団体としてはトヨタ財団のような企業が社会貢献活動の一環として設立する財団や競艇の売り上げを財源とする日本財団などが有名であるが、北米では家族の収入を基に家族で運営するビル＆メリンダ・ゲイツ財団（※1）や匿名の多数の出資者の浄財からなるタイズ財団（※2）のようなコミュニティ財団も有名である。今回テーマとして取り上げた市民財団は北米のコミュニティ財団のようなものであるが、北米に比べると日本ではまだまだ未成熟な分野である。その理由として考えられることは日本国民の間に市民の手による社会変革への志向性がまだまだ少ないとということである。タイズ財団は社会変革財団とも呼ばれているが、その意味は多くの市民の寄付者の思いが社会変革に関与したいということである。より良い社会の建設に向けて汗を流す市民活動団体に自分の思いを託したいという気持ちが寄付行為を促す源になっているということである。

アメリカには寄付文化があって、日本には寄付文化がないことが寄付金額の両国の差になって表れていますと言われてきましたが、私は阪神淡路大震災や東日本大震災の義捐金募金などの額をみていると日本にも寄付文化はあると考えてよいのではないかと思っている。ただ、その動機が日本の伝統的な相互扶助精神つまり困ったときはお互い様という気持ちからのものであり、困った人が出てきた場合のみ寄付金が集まるという非日常的な実態が寄付行為を文化の領域に引き上げなかった原因ではないかと私は考えている。

1998年12月特定非営利活動促進法（通称NPO法）が制定されたことをNPO運動の始まりと認識してすでに14年になろうとしている。この間約46,000に近いNPO法人が認証され、NPOを通して社会を変革していくこうとする意識が日本人の間にも少しづつ芽生えて醸成しつつある中で、そうしたNPOを資金面から支えていくこうとする市民財団の設立の動きが出てきている。この動きが今後形を整えていくのか、途中で挫折してしまうのかは市民の社会変革意識、もっと言うならば社会変革を実現するその担い手としてNPOが社会から認知を得ることができるかどうかに懸っている。

現在当センターを母体として市民財団設立の動きが進んでいる。推進者は30代を中心とした前後の世代の者たちである。243名（8月22日現在）の発起人の方々が集まっているとのことであるが、これから社会を作っていくこれら若い世代のチャレンジが実を結ぶよう願ってやまない。この動きが実を結べば、必ずやNPO運動に新しいステージを用意することになるだろうと確信するからである。

（代表理事 米良重徳）

（※1）ビル＆メリンダ・ゲイツ財団・・・

2000年に、マイクロソフト会長のビル・ゲイツと妻メリンダによって創設された世界最大の慈善基金団体。ロックフェラー財団やフォード財団には10数名のボードメンバーがいるが、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団は世界最大規模であるにもかかわらず、共同議長を務めるのはゲイツ夫妻とビル・ゲイツ・シニアのみであり、理事もゲイツ夫妻とバフェットの3人のファミリー財団。社会の問題を解決するために、ただ資金を出すだけではなく、相手を巻き込みながら、財団とパートナーが生み出す「結果」にこだわっている。

（※2）タイズ財団・・・

1976年にサンフランシスコで設立。資産家の個人・家族が設立した家族財団や企業がつくった企業財団とは異なり、様々な個人、家族、機関から小規模な資金を集め、寄付者の意向に沿って助成事業を展開する基金（DAF-Donor Advised Fund）で成り立つ先駆的な「コミュニティ財団」である。新しい試みにリスクを覚悟で次々と新種の事業に取り組み、DAFや共同事務所施設、NPOマネジメント支援組織（タイズ・センター）、オンライン寄付などのインフラをつくり、積極的にNPO支援事業を行っている。

特 集

「みんなでつくる財団」 設立プロジェクト

○財団設立の経緯

岡山NPOセンターでは、NPOを支える財源の多様化については以前より問題意識をもっており、研究会を立ち上げてレポートを発行する取り組みや、「おかやまNPOサポート基金」や「ろうきん寄付システム」などの寄付の仕組みを、企業とも協働しながら作ってきました。しかしながら、2007年度に指定管理業務を受託している“ゆうあいセンター”的自主事業として「岡山県27市町村の支援力調査」を実施したところ、すべての市町村で「資源の提供力」が低いなど、県下での資源不足の問題が続いており、3年後の2010年度に実施した「NPO法人経営実態把握調査」でも、具体的に年間資金規模が100万円以下のNPO法人が4割を超えるなど厳しい資金状況が浮き彫りとなっていました。

1998年のNPO法制定から県内でのNPO法人は増加の一途をたどっており、近年でも年間20~30のNPO法人が新たに誕生しています。その活動内容も様々で、それだけ地域課題が多様化してきたことを感じます。この多様化に呼応するかのように人口減少、少子高齢化は進行しており、2020年を境に県内の市町村では生産人口と老人人口が同じになる地域も出現すると予見されるなど、課題の深刻化も進んでいます。こうした課題の最前線でもある中山間地域の集落では、買い物難民や介護難民・医療難民と呼ばれる状況におかれの方が増えてきており、地域によって個々の事情や深刻度が違うにもかかわらず一定のサービスにとどまる等、いわゆる「特別扱い」が難しい行政機関では、個別ケア対応がますます難しい状況となっています。

つまり、課題の多様化・深刻化に伴い、NPOの役割や期待される部分は拡大している一方で、その「民による公共サービス」を支える財源は不足している状況となっています。この点を解決するために、寄付による社会課題解決の仕組みを



日々増す毎に説明は熱く各地で語られる

ことを目指して、市民財團設立の検討をスタートしました。「財団」と名がつくと日本においては基金をつくり、その利息等で助成を行う組織というモデルが一般的ですが、現在設立準備中の財團はそれとは異なり、課題解決の実行者（NPO等）が行う取り組みを市民に対して提示し、その取り組みに共感・賛同する方に寄付をしていただくことで実行のための資金を集め、寄付額が実行のために必要な目標額に達したら配分するというモデルを中心に計画を行いました。同様の先進事例として、NPO法人きょうとNPOセンターが中心となって立ち上げた「公益財團法人京都地域創造基金」(<http://www.plus-social.com>)や「公益財團法人みらいファンド沖縄」(<http://miraifund.org>)があります。

○財団を構成する3つの仕組み

現在、設立を目指している市民財團では、市民が興味・関心があるコト（課題）に対して、関わりやすい仕組みをつくることで、本当の意味で市民による地域づくりを実現し、地域の課題解決力や市民の当事者性の向上を目指しています。

その関わりやすい方法として、まずは、以下の3つの仕組みの構築を考えています。

OKAYAMA
Share
おこやまのまちづくり
シティマネジメント

【1つ目の仕組み】

割り勘で夢をかなえよう!! 「事業指定寄付」

誰かの提案に対して、それに共感した人が寄付という行為で支援する仕組みです。

今までの寄付は、組織に対して行うものや大きなテーマに対して行うもの（たとえば、「森をまもる運動」とか「被災地支援」

[特集]

など)というイメージが強かったのではないかと思いますが、今回つくる仕組みは寄付をしたいと思われる方々が直接事業を選ぶ、シンプルなものとなります。

たとえば、「町内に子どもの遊び場をつくりたい」とか「近所に高齢者を集まるサロンを作りたい」とか「あの公園に子どもを寝かせられるベンチが欲しい」など、そういう思いを持った人が提案して、同じ思いの人から応援してもらう、“割り勘して事業を実施する”というスタイル。「自分は時間がないからできない」、「一人でやるには時間がかかる」と思っていた方にとっては、時間をかけることなく、同じ思いの人に思いを託し、夢を叶える。そんな仕組みです。

下記のプログラム概要イメージ図は、今回私たちが設立を目指す、市民財団の先進事例、公益財団法人京都地域創造基金のものです。

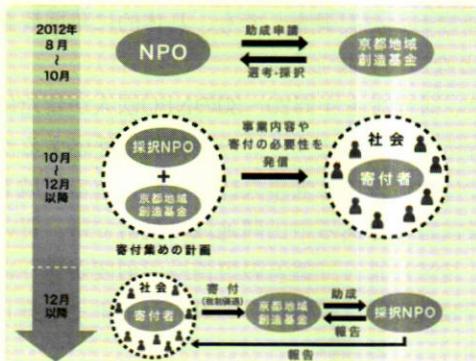
まず、NPO法人等の事業主体が事業の提案を財団に対して行います。財団では団体の実態や事業の実施可能性、公益性などについて審査を行います。様々な興味・課題を支えることがNPOに求められることもあるため、広いジャンルから募集を行い、まずは、落とすためでなく確認することを目的とした審査から始めます。

審査を通過した事業をカタログにした冊子を配布したり、インターネットを活用したりし、提案者と財団が一緒になって

PRしていきます。寄付をご希望の方々にはご自分の興味のある事業をお選びいただき、財団を通じた寄付を行っていただきます。(後述: 税制優遇あり) 財団はNPOに助成する形で寄付を届けます。届けられた寄付による事業の報告等を適宜、ご寄付いただいた方々へ行うことで、事業参加者として実感を高め、満足度の高い事業に対しては継続した支援を行っていただきたいと考えています。

ちなみに、事業提案を行うにあたっての登録料はありませんが、この仕組みを維持していくため、寄付の成立額から何%かを財団管理費として受け取る仕組みにしようと考えています。集まったご寄付から管理費をいただくことで、提案者は資金がなくとも初期提案ができますし、またたくさんのご寄付が集まれば、提案者にとっても財団にとってもよいことはもちろん、社会へのインパクトも増しますし、三方よしの仕組みであると考えています。

<プログラム概要イメージ図>



1. NPOが事業を提案
(実施可能か審査)
2. NPOと財団で事業を発信
(事業を一覧にしたカタログやHP)
3. 寄付者は財団に寄付、財団が助成
NPOは事業報告を行う
(公益認定後は税制優遇あり)

京都地域創造基金のHPより

事業指定寄付プログラム
応援したいプロジェクトを選んで寄付できます。
暮らしやすい地域や社会をつくるために、日々活動している京都の市民活動団体のプロジェクトの中から、応援したいものを選んで支援できるプログラムです。

教育 子ども 國際 医療 離がい 文化 地域 自然環境 多文化共生 災害地支援

教育

「21世紀を生きる力」を育む教育プログラム
～12年一貫校によるESD（持続発展教育）への取り組み～
【寄付募集総額】2,500,000円
【実施団体】（特活）京田辺シユタイナー学校
【活動エリア】京都府京田辺市周辺
[この事業を詳しく見る](#)

子どもに体験活動、体験学習をプレゼント事業
【寄付募集総額】1,200,000円
【実施団体】（特活）山科醍醐こどものひろば
【活動エリア】主に京都市山科区と伏見区醍醐
[この事業を詳しく見る](#)

学習支援と心理支援を必要とする子どもと親のためのアジール親子塾／心理相談室支援事業
【寄付募集総額】500,000円
【実施団体】（特活）アジール倉
【活動エリア】宇治市および周辺地域
[この事業を詳しく見る](#)

自然豊かな美山町芦生の里で、四季を通じて子どもたちの成長を支える事業（「アンズキッズ2.0」）
【寄付募集総額】3,454,000円
【実施団体】（特活）芦生自然学校
【活動エリア】京都市
[この事業を詳しく見る](#)

京都地域創造基金のHP

事業を一覧にし、目的や事業概要、お金の使い方が具体的に掲載されている。

【2つ目の仕組み】 みんなの貯金箱をもとう「冠基金」

解決したい課題のある方がその思いを託すために寄付をする。目的を自分で決めて基金をつくったり、寄付したりできる、そのための貯金箱を作ります。イメージとしては、従来の助成事業に近い仕組みとなります。

「チャリティーコンペのお金を地域の福祉に役立てたい」というグループや「退職金を地域の子供に役立てたい」という個人が設置したり、地域の課題を調査し、みんなのニーズにあわせて財団が設置したり、継続的な支援が必要なものや大きなプロジェクトに対して貯金箱を設置し、お金をためて、事業実施者を募集し、事業を実施していきます。

【3つ目の仕組み】 みんなでやればできる「円卓会議」

世の中の「困ったなあ」ということの中には、困りごとの解決や改良が得意な方やアイデアを持っている方と役割分担すれば、解決や改良につながることもたくさんあります。

たとえば、中山間地域の買い物支援を行いたい企業と集落の自治会やボランティアグループが協力したり、町内会で育てた菜の花の栽培や収集をNPOがお手伝いして、企業が回収して精選して油にし、行政が買い取って公共施設で利用したり、それぞれのグループが特性を發揮できる協働を実現します。

一人では解決できなくても、同じ課題意識の方が取り組むことで解決や改良につなげられることはたくさんあると思います。地域の状況がどんどん変わっていく中で、みんなで話し合うことはきっとどんどん増えてくるはずです、持続可能な地域にするため、それぞれが役割を担う円卓会議をみんなで実現します。

○ 「みんなでつくる財団」設立プロジェクト

3つの新しい仕組みの受け皿として現在、財団法人設立を目指しています。一般財団法人設立には300万円以上の拠出金が必要です。(その後も300万円以上の純資産保有が必要) その300万円を特定の資産家の方だけにお願いするのではなく、一人ひとりが少しずつみんなでお金を出し合い、財団をつくることを目指しています。「自分たちの街を自分たちでつくる!!」のために財団設立は自分たちの手で行いたいと思います。

1口5,000円で発起人を募集しています。

お問い合わせは

(特活) 岡山NPOセンター内「みんなでつくる財団」設立プロジェクト (担当: 石田)

お問い合わせ番号: 086-206-2195 e-mail: okayamashare@gmail.com

また、財団法人設立後、公益認定をうけることで、寄付者は下記の通り、税制上の優遇措置をうけることが出来ます。

税額控除 「(寄付額 - 2,000 円) × 40% の金額が控除」 * 所得税の 25% が上限

所得控除 「(寄付額 - 2,000 円) の金額が所得から控除」 * 総所得金額の 40% が上限

* 例: 50,000 円の寄付 = 税額控除の場合、19,200 円が控除されます。

また自治体によっては、県民税と市町村民税の両控除を受け取ることもできる自治体もございます。

その他、企業も損金計上の枠が大幅にあがることになります。

自分たちのお金や時間を、意思を持って使うことができるよう、「みんなでつくる財団」設立プロジェクトでは、行政の取り組みにくい課題を市民セクターが取り組み、市民セクターで取り組みにくいため大きな課題を行政が市民の声を聴き取り組むことで、旧来の行政主導の公益サービスや市民 VS 行政の構造ではなく、豊かな社会のためにそれぞれのセクターが力を發揮する新たな社会システムの構築を進められればと思っています。

NPO関連ニュースヘッドライン

12/5/11-8/10 OKAYAMA NPO NEWS

■NPOに関するニュースや情報、イベント、制度、その他、ちょっと気になるニュースをどっとまとめて紹介いたします。
■詳細につきましては、各記事のURLよりウェブサイトにアクセスしてください。

■岡山県ホームページ <http://www.pref.okayama.jp>

<市町村課><http://www.pref.okayama.jp/soshiki/17/>

- ・岡山県知事選挙等の日程について (07.03)

<保健福祉課><http://www.pref.okayama.jp/soshiki/32/>

- ・福祉・介護に関するセミナー、研修に参加しませんか？ (07.25)

<文化振興課><http://www.pref.okayama.jp/soshiki/23/>

- ・岡山芸術回廊の開催について (05.25)
- ・カルチャーゾーン文化施設共通券の発売について (06.30)

<住宅課><http://www.pref.okayama.jp/soshiki/71/>

- ・東日本大震災被災者に対する住宅支援について (07.20)

■NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会「NPO WEB」 <http://www.npoweb.jp>

・休眠預金（口座）の活用に関心高まる (05.23)

・新たな認定3件、認定NPO法人267法人に (07.17)

・【改正NPO法】理事長・代表理事の選任・登記に注意 (07.02)

・【改正NPO法】活動分野の号数ズレに注意を (07.19)

岡山NPOセンター事業 活動実施報告＆インフォメーション

活動実施報告 (2012/5/11～2012/8/30)

- ・岡山元気応援団 @ 新見市大佐大井野 (5/13)、@上弓削 (6/24)
- ・事務代行 (5/14、他4件)
- ・マネジメント相談 (5/16～8/13現在: 10件)
- ・支援力+協働パワーアップ研修 in 岡山 (5/19～21)
- ・百間川基金運営委員会 (5/13、5/21)、贈呈式 (5/25、6/4)
- ・JT NPO 助成交付式 (5/24)
- ・認定NPO 法人制度勉強会 (5/28、6/12、8/22)
- ・ノートルダム清心女子大学授業 (6/17、7/6)
- ・共感力で100人集める！ソーシャルメディア広報術 in 岡山 (6/21、7/27)
- ・市民財団設立キックオフフォーラム (6/23)
- ・第1回地域リーダー養成講座 (6/24)
- ・プロボノワーカー説明会 (6/27)
- ・NPOと大学連携による研究の質向上と社会課題解決 (6/28)
- ・倉敷市まちづくり人材養成講座 (6/30、7/28、8/25)
- ・山陽学園授業 (7/4)
- ・NPO新会計基準導入支援者養成講座 (7/5)
- ・認定NPO 講師派遣 (6/28、7/9、8/1)
- ・大学生のためのNPO ボランティアマッチングイベント (7/12)
- ・講師派遣 (SR フォーラム、倉敷芸科大、井原市、愛媛) (5/17、7/12、7/14、7/27)
- ・融資制度説明・相談会 (津山、岡山、笠岡) (7/18、7/26、8/22)
- ・NPO 法人新会計基準・NPO 法改正にともなう登記事務勉強会 (7/18、7/26、7/31、8/22)
- ・第1回 CB SQUARE 勉強会 (7/22)
- ・SAVE JAPAN プロジェクト 旭川まるごと探検隊 (7/29、8/8～9)
- ・支援者とペアでがんばるファンドレイジング講座 (8/4、8/5)
- ・岡山市協働委員会 (7/20、8/6)
- ・認定NPO 法人取得支援者養成講座 (8/9)
- ・NPO 事務局スタッフ合宿 (8/9～10)
- ・備前県民局協働出前研修 in 岡山 (8/16)
- ・「みんなでつくる財団」行政職員向け説明会 (8/16)
- ・「みんなでつくる財団」発起人募集説明会 (8/11、8/19、8/22、8/24)
- ・行政職員研修 (8/30)
- ・常任理事会 (5/18、6/15、7/13、8/20)
- ・理事会 (5/25、6/22、7/27、8/31)
- ・通常総会 (5/27) ・臨時総会 (6/22)

今後の実施事業インフォメーション (2012/9/1～2012/11/30)

- ・行政職員研修 (9/5、9/6、9/7、9/9、9/10、9/11、9/13、9/19)
- ・8月下旬～9月上旬 プロボノプロジェクト Gift キックオフ
- ・9/1 (土) 第2回地域リーダー養成講座
- ・9/11 (火) NPO 法人新会計基準・NPO 法改正にともなう登記事務勉強会 in 赤磐
- ・9/12 (水) ソーシャルビジネス事業者交流会
- ・9/15 (土)～16 (日) サポーターズカフェ
- ・9/29 (土) 倉敷市まちづくり人材養成講座 (第4回)
- ・9月下旬 第2回集落アドバイザー養成講座
- ・10/10 (水) 共感力で100人集める！ソーシャルメディア広報術 in 津山
- ・10/13 (土) 共感力で100人集める！ソーシャルメディア広報術 in 倉敷
- ・10/27 (土) 倉敷市まちづくり人材養成講座 (第5回)
- ・11/18 (日) 備前県民局出前研修 in 玉野市
- ・事務代行 (依頼に対して随時)
- ・マネジメント相談 (依頼に対して随時)
- ・認定NPO 講師派遣 (依頼に対して随時)
- ・NPO 新会計基準導入講師派遣 (依頼に対して随時)



満員の会場で経営実態を報告

第9回

NPO法人 AMDA社会開発機構
国内連携事業部チーム長・山上正道さんに聞く

「事業成果に立脚する市民財団に期待」

岡山初の市民財団設立に向け動きが本格化する中、寄付をはじめとする支援や協働の仕組みを事業運営に生かしているNPO法人がある。「NPOリーダーのみる世界」第9回は、NPO法人「AMDA社会開発機構」の国内連携事業部チーム長を務める山上正道さんに、地域の支援を生かす取り組みや市民財団への期待をお話しいただいた。

（聞き手：岡山NPOセンター理事・鈴木富美子）

— まず、事業内容と運営についてご紹介ください。

海外における国際協力事業の実施が主な活動です。2002年以降、延べ12カ国の農村や都市スラムで、地域保健や貧困削減に関連した活動を行ってきました。運営については、事業のほとんどがODA（政府開発援助）を担う形で進められており、あとは寄付や地域との協働・支援によって成り立っている状態です。私たちとしては、この部分をもっと拡大していかなければと思っていたところです。

— 寄付や地域との協働・支援は具体的にどういう形を取っているのでしょうか。

当法人会員からの会費および一般の寄付のほか、ロータリークラブやライオンズクラブなどの奉仕団体が国際慈善活動をする際にパートナーとして取り組む事業があります。また、企業と協働して、商品の売上げの何%かを私たちの事業の支援に回していただく寄付つき商品の開発や基金からの助成、さらにはCSRの一環として実施する海外支援活動への協力など、いろんな形があります。

私たちは、海外での実績と専門性をもったNGOとしてのノウハウを提供するのはもちろんですが、「人道援助の三原則」=①

誰でも他人の役に立ちたい気持ちがある②この気持ちの前には、国境、民族、宗教、文化等の壁はない③援助を受ける側にもプライドがある を活動成功の鍵として、協働先や支援者の皆様にも「やってよかった」と実感していただける事業を実施できるのが強みの一つです。

ネパールでの取り組みを支援してくださった企業の方から、「世界が変わった。これは一生の付き合いになる」という言葉をいただいたときは、社会課題を解決するための継続する仕組みとして、寄付や協働・支援の様々なメニュー開発をはじめ、いわゆる寄付文化を根付かせていく必要性を強く感じました。

— これはまさに市民財団が取り組むべきこと。財団への期待をお聞かせください。

市民財団が、支援する側とされる側を結ぶ一つの窓口となって、例えば寄付がより集めやすくなるとか、寄付の使い道など情報の透明性が高められることはとても重要なことです。しかし、現時点ではまず、みんなの財団というものを継続していくことができるよう、私たちのような個々の組織・事業が確実に成果を上げられるようにならなければと思っています。「市民財団のこの資金を使って、こんな事業を実施し、このような成果が上がりました」と報告できるように。市民財団ともぜひ連携していきたいと考えています。

【NPO法人 AMDA社会開発機構】

岡山県に本部を構えるAMDA（アジア医師連絡協議会）グループの中で、開発途上国における地域の発展と人々の生活の向上に継続的に寄与するため、中長期にわたり社会開発事業を実施しているNPO法人。事業内容を拡充するため、母体であるNPO法人AMDAの海外事業本部（2002年設置）を2007年4月に別法人化して発足。

【山上正道さん】

1969年、大阪市生まれ。自動車会社勤務を経て、1993年から青年海外協力隊、国際協力NGOブリッジエーシャジャパンなどで活動。2002年より現職。アジア、アフリカなどを中心にこれまで海外駐在歴はトータル8年。東日本大震災の被災地支援にも入る。



ニューストピックス

寄付～篤志の輝き

13年前チリで、ホームレスへのランチサービス管理者に「子どもと老人と障がい者以外の健常者は有料」と聞いた。労働の必要性を食事で教えていた。ポブランシオン（極貧層）でも幾許（いくばく）かのNPO寄付をする。リチャード・ウィルキンソン名誉教授の言う格差弊害が進み深刻な問題が増えている。社会の健全性の要のNPOはどうすべきか。岡山は日本初の救世軍士官の故郷。寄付や募金を涵養（かんよう）する篤志性も高い。岡山の篤志家魂よ輝くのは今だ！

（副代表理事 川上俊久）

[リレーコラム]

助成財団の目線 vol.12

今回の目線

「パナソニック株式会社」さんの目線

Panasonic
ideas for life

助成事業名

Panasonic NPO サポート ファンド【環境分野・子ども分野】

Q1. 助成という手段によって、あなたの財団が目指す社会はどんな社会（使命）ですか？

パナソニックは持続可能な社会の実現に向けて「育成と共生」を活動理念に、「環境」と「次世代育成支援」を重点分野として、グローバルに企業市民活動を展開しています。

社会課題の解決促進に向けて市民活動が持続的に発展していくためには、NPOのキャパシティビルディング（組織基盤強化）が必要であるとの認識のもと、2001年に本ファンドを設立しました。以来、一貫してNPOの社会的インパクトの増大をめざして、キャパシティビルディング支援に特化して取り組んでいます。

社会からNPOに寄せられる期待が大きい今、NPOのキャパシティビルディング支援を通じて市民活動の持続的発展、社会課題の解決促進、社会の変革に貢献してまいります。

Q2. 近年、助成をされた事業で、上記の使命実現に効果的だと感じた事業があれば教えてください。

設立10年の節目にプログラムの第三者評価を行い、過去の助成先にアンケートした結果、「キャパシティビルディングは事業展開力の強化につながる」ことが分かりました。

キャパシティビルディングの取組みにより、受益者数の拡大、既存事業の全国展開の実現、新規事業の立ち上げ、他団体への波及効果など、助成によって多くの事業上の成果の拡大があることが把握できました。

キャパシティビルディングをより効果的に行うために、組織の現状

を分析し組織課題を把握して解決の方向性を見出す「組織診断」の手法が有効と考え、2011年より「組織診断事業」「キャパシティビルディング事業」の2段階で助成しています。

Q3. 助成金の採択をする際に、もっとも重視するポイントはどんな点ですか？（継続性、先駆性など）

「組織診断助成」では、団体の活動が社会的意義の高いもので実績・成果があることを前提に、組織運営上の課題認識が充分あり、活動・組織の将来ビジョンやキャパシティビルディングの目標が明確であることが最も重視するポイントになります。

さらに自分たち団体のキャパシティビルディングのみならず、他への波及効果を期待できることもポイントにしています。

Q4. 審査の際に、助成するにはそぐわないと判断することが多いのは、どんな経費や事業ですか？

人材育成や財務基盤強化といった具体的なキャパシティビルディングにつながらない、通常の事業活動は対象外となります。

Q5. 助成金を採択した団体に、採択後にぜひ、注意または検討してほしいのは、どんな点ですか？

助成事業の担当者だけでなく、事務局、理事、ボランティアなどの関係者を巻き込み、組織として取り組んでください。

また自分たちだけですべて解決しようとせず、NPO支援組織や専門家など第三者の多様な視点を取り入れて、課題や対策を検討ください。

Q6. 今後、どのような社会課題、または分野に対して、取り組もうと考えられていますか？

今後も環境分野、次世代育成支援分野の課題解決に取り組む「NPO/NGOのキャパシティビルディング」をテーマに、NPOのキャパシティビルディング支援に取り組む支援団体や、地域の中間支援組織と連携を深め、取り組んでいきたいと考えています。

また、社会課題の解決に取り組むNPOに対し、スキル助成というスタイルで支援するプロボノプログラムのように、社員が社会参加する機会も増やしていきたいです。

ホームページ「パナソニックのNPOキャパシティビルディング支援」
<http://panasonic.co.jp/citizenship/pnsf/>

回答をいただいた方：総合事務局 東郷琴子さん

[岡山NPOセンターセレクト]

石原文庫の「ななめ読み」 vol.2



[寄付白書 2011]

[著者] 日本ファンドレイジング協会

寄付とは誰かに強制されて行うものではなく、「なんとかしたい」と思う気持ちが強くなった結果、自発的に行われる行為。2010年より年に一度発行されている「寄付白書」の2011年版（2010年度版）には、3月11日に発生した東日本大震災を受けて、国全体の実に70%を超える個人や法人が寄付を行ったことなど、寄付に関する統計が集約されています。

「日本には寄付文化がない」とよくいわれますが、「これが問題だ」と感じたことに対し、誰もが自分の意思に従って、お金・寄付という手段を用いて解決しようとするような社会の第一歩が醸成されつつある。そんなことを実感できるのはもちろん、今寄付を集めているというNPOにとっても、寄付者の実態を知る上で役立つ一冊です。（新しい公共支援事業主任支援調査員 北内はるか）

石原文庫とは？

岡山NPOセンターの理事 プログラムオフィサーの石原が個人的に収集した書籍を集めた本棚です。

●制作・発行

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

<http://www.npokayama.org/>

発行人 米良 重徳（代表理事）

編集責任者 川上 俊久（副代表理事）

発行日 2012年8月30日

●お問合せ先（事務局）

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階

TEL : 086-224-0995 FAX : 086-224-0997

E-mail : npokayama@gmail.com

URL <http://www.npokayama.org/>

業務時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00

（ただし、祝祭日はお休みをいただいている）